

大学のグローバル化が日本語教育プログラムと 教員の立ち位置に及ぼす影響

倉地 曉美

Globalization of Universities and its Influence on Japanese-language Education
Programs and Full-time Instructors in Japan

Akemi KURACHI

キーワード：グローバル化, 多文化間教育, 日本語教員, 留学生, 大学教育

目 的

ロバートソン (1997) は、日本の学界でグローバリゼーションという用語を多用する論文が現れ始めたのは、1980年代の終わりから90年代のはじめにかけてであり、以来「極めて自由にしかも全く矛盾する仕方で多用され、それが伝播したパターンを追うことも難しい程に急速に普及・増加してきた」という。大澤・塩原・橋本・和田 (2014) はグローバリゼーションを「資本主義市場経済の拡大とともに国境を含むあらゆる境界がゆらぎ、世界中で政治・経済・社会・文化の相互浸透・相互依存が進行する過程」と定義するが、その一方で、グローバリゼーションに対する捉え方、感じ方は、決して一様なものではなく、それは当然、個人々の立場や各々がおかれている状況、ものの見方、感じ方によっても異なると言う。

グローバリゼーションの急速な進展は、大学のあり方に根底からの変化を迫っている (広田・吉田 2013) と言われている。今日日本全国の大学を席卷している「グローバル化」という状況の下、各大学の留学生に対する日本語教育プログラムにおいては何が進行し、日本語教員は、自らの日本語プログラムや日本語教員としての立ち位置について、どのような変化を感じとっているのだろうか。ここでは、メール調査の結果をもとに、グローバリゼーションの潮流に大きく絡めとられている、昨今の日本の大学における日本語教育の実態とそれに関与する日本語教員の立ち位置を明らかにしていきたい。

方 法

本研究に先立って、2015年3月に事前調査として、

非常勤講師、教授を含む大学の日本語教員を対象にインフォーマル・インタビューを実施した。その結果、非常勤講師は、教授会や全学的な会議等への出席ができず、個々の大学の留学生受け入れの全学的な取り組みやグローバル政策の如何、日本語教育プログラムの大学全体の中での位置づけ等を把握できないような立ち位置にいることが分かったため、本研究の調査対象者から、外すこととした。

調査方法として、無記名のウェブ・アンケートでは回答者数は多くても、どのような背景のどんな立場の人間が、如何なる意図を持って回答したのかが不明なままである。そこで本研究では referral sampling による対象者抽出を実施した。対象者には、個人や所属機関名等が特定されぬよう配慮することを確約した上で、大学の専任教員として留学生の日本語教育に携わっている教員にメールで調査協力依頼状と調査票を送り、個別に直接、メールで回答を得た。同時に調査対象者には、他大学に勤務する知り合いの専任の日本語教員に調査協力を頼むよう依頼し、結果は個別に、メールで調査者宛に直接返送する形をとった。

調査期間は2015年4～5月で、有効回答率は87%。回答者は、国公私立の大学から各1名ずつ。日本語教育を担当する特任助教1名を含めた、専任講師から教授までの計54名である。

結 果

I. デモグラフィックス

回答者の所属先は、国立46%、私立43%、公立11%で、地域は、関東24%、中四国24%、関西20%、九州・沖縄17%、北海道・東北9%で、残りが中部・東海・北陸。27都道府県の計54大学である

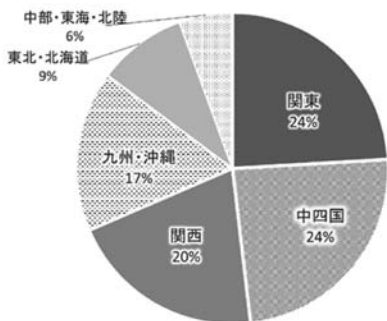


図1 所属大学の所在地 (N=54)

(図1参照)。

また、スーパー・グローバル大学創成支援、ならびに経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成事業、それぞれ2つのグローバル関連事業のいずれか、または両方の対象になっている大学と、それ以外の大学の比は、ほぼ同数で、補助金対象大学が46%と、それ以外の大学の回答者に比べて若干下回った。

II. グローバル化に伴う各大学の日本語プログラムへの影響

大学のグローバル化に伴う日本語プログラムへの影響については、90%が、影響があると「思う」と回答している(図2参照)。

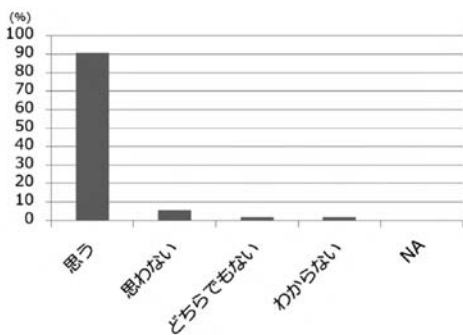


図2 日本語教育現場への影響 (N=54)

「大学のグローバル化は、あなたの大学の日本語プログラムに具体的にどんな影響を与えていると思うか」という質問への回答(記述式)は、以下の3点に集約される。

(1) 学習者増、日本語教員の負担増と業務の多様化

グローバル化に伴って学習者が「増えた」と回答した者は6割、「減った」と答えた者が1割で、大学によってそれぞれ事情は異なるものの、総じて中国人が多く、韓国人留学生が減少する一方で、ベトナム人学習者の増加を指摘する者が少なくなかった。

留学生の受け入れに力を入れていない大学を除いて、ほとんどの大学では協定校の増加に意欲的で、学部交換留学生、短期プログラム、サマー・プログラムなどで渡日する多種多様な留学生が増加している。そのため留学生の学習目的、日本語能力のレベル、学習動機、ニーズは多様化し、日本語教員の多くは、それらへの対応を迫られ、顕著な負担増が認められる。加えて「日本語教員は送り出しにも協力すべし」と、留学に及び腰な日本人学生に対する留学の動機付けや、海外派遣の指導、出発前のオリエンテーション授業、海外留学の引率が増加した業務として挙げられていた。

その他にも、(1)ゼロ初級の留学生を対象とした英語で行う日本語・日本文化の授業、(2)各種プログラムの立案や実施、(3)一般学生と留学生の合同授業など多文化間関連の授業担当、(4)ゼロ初級の留学生の生活の下支え、基本的な学習習慣を持たない留学生への学習指導、(5)協定校への訪問を含めた交流事業への参画、(6)日本人学生と留学生の国際交流を促進するためのコーディネーターやアドバイザーなど多様な回答があった。

すなわちここでは、英語や異文化間教育関連科目、留学生アドバイザーの専門家でもなければ、国際関連業務の実務家でもない日本語教員が、スタッフと教員との微妙な立ち位置に置かれ、多岐にわたる業務に従事せざるを得ない姿が浮き彫りとなった。いずれにしても回答者のなかには、負担増を指摘する者が多く、中には「『(日本語教員は、)他部局の教員より、国際に強いであろう』という短絡的な舵取りによって、現場に混乱が生じている」と指摘する声も認められた。

(2) 教員増の困難

約60%の大学で留学生が増え、学習者の多様化が進行する一方で、「日本語教育プログラムが拡大した」、あるいは「日本語のコースが増えた」と回答したものは全体の30%に過ぎない。

また、仕事の負担が増加し、プログラムやコース

が拡大しているにも関わらず、日本語教員の教員数に「増加が認められた」との解答を寄せたのは、全体のわずか10%であった。しかも、そのうちの半数は、「専任が一人もいないところに初めて日本語専任教員1名が採用された」、「専任は増やさずに非常勤を増やしている」、「専任を削って、非常勤や期限付きの特任を増やすことで対応している」との回答を示しており、この調査を実施した時点では、留学生増に見合った日本語教員増が行われていない点が明らかになった。

すなわち、政府のグローバル化促進政策に則って、多くの大学では留学生を増やし、日本語学習者の増加や多様化が急速に進んでいるにもかかわらず、現状では未だ日本語教員増員のための予算措置が十分に行われてはいない。結果として、「日本語の語学クラスに40~50名の留学生」が入ったり、「新しい教員の雇用がなかなか認められないために、専任がコマ数を増やして対応」したりするしかない、厳しい状況が生じている。加えて、「非常勤や特任は増えても、専任が増えないため、責任をもってプログラムをコーディネートできる人材が不足し、困難な状況である」という回答も寄せられ、全体として教育現場の負担は、増すばかりといった様子が見えてくる。

(3) 留学生減、予算削減の大学における英語重視による日本語教育存続の危機

過半数が留学生増を指摘している一方で、「留学生受け入れに消極的で、日本語教育が顧みられない」との回答を寄せる回答者もいた。日本語教育が顧みられず、留学生受け入れに消極的な大学は、以下の3パターンに分けられる。

- ①地域密着型の大学で、留学生受け入れに対しては消極的、日本人学生をいかに取り込み、国内就職させるかが基本方針という大学。その中には同窓会組織が盤石で、地元企業などへの就職率も高いため受験者数に陰りがなく、留学生受け入れへの関心が薄いという大学が含まれる。
- ②理系または、ミッション系の大学に多く、「英語の比重が高まり、日本語の優先度や関心のなさに拍車がかかり」、「日本語は日本にいれば、自然に習得できるようになるから不必要」との上層部の判断で、留学生への日本語教育の必要性が認められず、必然的に日本語を履修する留学生が減少し、予算縮小を余儀なくされるパターンである。

③地方の、大型補助金を受けていない大学に多く、経営陣が「日本語教育はコストがかかる。英語教育に力を入れれば、留学生への日本語教育はサバイバル日本語だけを行えば済むし、そうなれば日本語教育はアウトソーシングでも十分に対応できるのでは」と判断している大学である。

本調査では、英語重視による日本語の優先度の低下、留学生減、予算縮小を指摘する者が全体の約10%という結果になった。しかし、これは、本調査の対象者の約半数近くが、グローバル関連事業の大型補助金を受けている大学に所属しているという、サンプルの特性に拠るところが大きい。日本型の大学のグローバル化の波は、確実に多くの大学の留学生獲得熱に拍車をかけてはいるものの、そもそもグローバル関連の大型補助金を受けている大学は、日本の大学全体の10%未満に過ぎない。もし本調査の回答者の所属大学の分布が、この実態に近ければ、より多くの対象者から、留学生減、日本語教育の優先度の低下、日本語教育に対する予算削減といった回答が得られたかもしれない。今後は、層化抽出を行い大規模で組織的な調査を実施することが必要である。

Ⅲ. グローバル化に伴う日本語教師の立ち位置への影響

「大学のグローバル化は、あなたの大学の日本語教師の立ち位置に、影響を及ぼしていると思うか」という問いに対して「思う」と回答した者は、全体の8割を占めた(図3参照)。

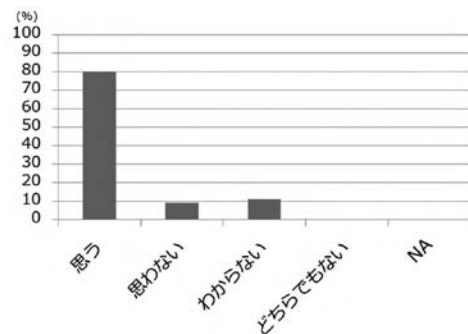


図3 日本語教員の立ち位置への影響 (N=54)

続く「具体的にどんな影響を受けていると思うか」という質問に対する回答(記述式)は、以下の2点に集約される。

(1) 留学生増による全学の中での注目度、期待度の向上と日本語教師の発言権の低下

大学のグローバル化が、自らの所属大学の日本語教師の立ち位置に影響していると思う」と答え、日本語教育プログラムへの影響があると「思う」と答え、かつ留学生増を指摘した回答者の中には、「留学生の増加によって、日本語教師が、これまで以上に注目されるようになり、自分たちへの注文や要求がどんどん増すという意味において」、「立ち位置が変化した」と捉える者もあった。しかしそれによって、日本語教師の学内での発言権が拡大したかといえば、その逆であり、「発言権が減った」、「日本語教師の負担増はあっても、学内的に教師増や、専任増を要求できるようなムードではない」と答える教員が少なくない。実際、学習者数の増加と教員増の両方があったと示したのは、54名中、4名のみである。しかも専任教員が増えたと回答したのは、たった2名で、うち1校は、「大学に初めて専任が1名採用された」と答えたに過ぎない。さらに、学習者増、教員増、プログラムの拡大の3つを回答したのは、54名中2名のみであり、それも1名は、「教員増といっても専任や非常勤増のみである」と回答していた。

一方、日本語教員の立ち位置の変化として、「日本語教員の全学での発言力が増し、日本語教師の専門性や研究の必要性について認められつつある」とポジティブな変化を示したのは、全回答者中1名のみであった。これは単にこの回答者が、学内で発言力をもつ人物であったのか、日本語教員の中に、学内で大きな発言力をもった教員がいたのか、あるいは日本語教育に対して理解のある教員が上層部にいるということなのか。個別にフォローアップ・インタビュー調査を実施し、この稀少なケースについて、詳細を探究することも意義深い。

端的に言えば、留学生数増加によって、グローバル化の色彩を一層強めたいと企図する大学において、「国際的な業務の一端を担っている者に、学内から様々な期待や要求や注文が一手に集中する」という意味では、確かに全体として、日本語教師の注目度は高まっているといえる。しかし、ほとんどの大学では、日本語教育の充実に対して、十分な予算措置（専任教員増）は行われていない。日本語教師は、「与えられる権限も少なく」、「発言権も低く」、国際的な仕事をこなすスタッフ兼教師として多種多様な仕事が集中しているものの、「日本語を教える

ことは、大きな評価対象とはならず、『日本語教育の充実』に繋がるような授業については、ほとんど注意が払われていない」といった状況が、広く認められた。

ところで、昨今、日本の大学のグローバル化の焦眉の急となっている英語重視は、日本語教育現場を含めた大学の教育現場に一体何を齎しているのだろうか。

(2) 「英語重視のグローバル化」が齎す現場の混乱と、日本語教育存続への不安

大学における外国語教育の必要性は言わずもがなであるが、それにしても、外国語とりわけ英語に傾斜することから生じる問題は何もないのだろうか。

日本の大学のグローバル化を推進する事業の1つであるスーパー・グローバル大学創成支援の審査基準に、「国際化関連」の1つとして、「留学支援体制」という項目が掲げられている。しかしそれに関しては、①日本人の留学についての支援体制、②外国人留学生についての支援体制と抽象的な記載がなされるのみである。10万人計画の留学生受け入れの基本方策では、留学生のための日本語教育を大きな柱に据えていたが、ここでは留学生に対する言語支援に繋がる、日本語教育の推進を謳う文言は一切明示されていない。むしろそこでは、外国語、特に英語による授業を提供することが、留学生獲得の数値目標達成に直結するかのよう示されているのである。

また「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成事業」においても、日本の若者の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人材」の育成を図ることが目指されている。そのために大学教育のグローバル化を推進する取組みを行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的としており、人材育成のターゲットは、あくまで日本の若者である。したがって事業概要でも、語学力、コミュニケーション能力は重視されているものの、そこには、あくまで日本人学生にとっての語学力、コミュニケーション能力（外国語能力＝英語力）の促進という前提がある。

かくして多くの大学では、競って英語教育が最重点課題として掲げられるようになったが、この英語への傾斜によって、大学の教育現場で一体何が生じているのだろうか。日本語教員の回答は、次に示すとおりである。

- ①入学要件として日本語の代わりにTOEFL, TOEICなどの英語テストの結果を求めたら、正規留学生数が減った。
- ②学内の現存の教員にできるだけ英語で授業をさせようとしたが、たちまちそれでは十分に対応できない現実に直面し、その結果、急速日本語の履修者を増やし、学習者の日本語能力の向上（能力試験で一定のスコアをとらせること）を図ることが至上命令となった。
- ③英語コースを作ることで、日本語コースをとる留学生は減った。しかし英語既習者は、日本の大学への進学を希望せず、欧米の大学への進学を希望した。
- ④(当初大学は、英語で授業をするので)「留学生にはサバイバル日本語の授業を提供するだけで十分と考えていた。しかし、それだけでは同級生同士の交流も難しいことがわかり、さらに高いレベルの日本語を教えてもらいたいという新たな要望が上層部から出てきた。ところが卒業間近になって日本に就職したいという留学生が多数出てきたため、急速日本の企業に就職できるような高いレベルの日本語を教えなければならない状況になった」と現場では二転三転の混乱が生じている。
- ⑤英語重視による「日本語教育の軽視」は、日本語プログラムの予算縮小や、日本語教師のプログラム存続危機への不安にも繋がっている。英語重視による日本語教育軽視の傾向は、Ⅱの(3)でも述べたように、大学の財政的基盤、立地条件、大学の特性、創立の歴史等を含めた諸事情や、経営陣の考え方など様々な複合要因によって齎されるものである。

日本語習得には時間とそれなりのコストがかかる。それ故、大学では英語による授業を提供する方が、留学生獲得の数値目標達成と海外の優秀な人材獲得に直結するかのような見方もある。しかし、①と③の結果は、(a) 教育に対する公的な経済支援が充実しているとは言えない日本の大学¹⁾が、公用語の英語で授業を提供する英米をはじめとする世界のトップレベルの大学・大学院と遜色のない教育・研究環境、英語習得環境(教室環境・自然環境)をどれほど提供できるのか、(b) 卒業後に国際機関、在外公館、世界のトップレベルの大学等の研究機関、世界規模の多国籍企業等への就職先の担保が現実的に如何ほど可能かといった出口問題についても、先に十分な検討がなされるべきであることを示唆して

いる。また、人口減少が著しく、政治的、経済的にも、言語においても世界システムの中核とは言いがたい周縁に、海外からの選りすぐりの人材を多数集め、定住・社会貢献させることができるのかと言った問題についても、もっと現実的に考えてみる必要があるだろう。

外国語(英語)教育そのものの必要性を疎んじるつもりはない。しかし、②と④に関していえば、若い学習者が、英語圏ではない日本に渡って日本で学び、主要な言語とはいえない日本語と、日本社会に生きる多様な人々と直に深く触れ合い、個や社会の背景にある文化を肌で感じとりながら、時間をかけて一步一步言語や文化の学びを深め、やがて日本社会の営みに深くかつ積極的に参画していくことに、どれほど大きな意味合いがあるのか、そして、そこまでの学びを完遂させるためには、どれだけの時間とコストと専門的人材を要するのか、また多文化受容が円滑に進むような多文化間教育を、誰がいつどこでどんな風に進めるのかという点についても、熟考しなければならないことが示唆されている。

それとは別に、英語(教育)重視、日本語(教育)軽視の問題は、日本社会において日本語というものを今後どのように位置づけていくのか、この国の今後の言語政策にも直結する。これまでどおり日本語を公用語とするのか、英語を日本の公用語とし、二言語併用社会を実現するつもりなのか、あるいは日本語をマイナー言語とみなし、主要言語を英語に変えてしまうのか、英語だけに統一するのか、英語インベリアリズムとも深く関わる重要な問題を孕んでいる。

総合考察

結果の章で分析、考察を行ったので、ここでは(1)グローバル化に伴う留学生の受け入れ体制と(2)日本語教員が現在置かれている立ち位置、(3)データ収集の方法の3点に絞って考えたい。

1. グローバル化に伴う受け入れ体制：留学生受け入れは、誰のためのものか？

日本語プログラムの改編については、「現在模索中」や「今後何らかの変化があるかもしれない」と答えた回答者も若干名いたが、学習者増に伴って、教員増があり、プログラムやコースの拡大が促進されたと回答したのは、既に示したとおり、1名に過

ぎず、しかもその1校は教員増といっても非常勤増に留まっていた。10万人計画同様、留学生数の増加という数値目標ばかりが追求され、現状では多くの大学で日本語教育に対するニーズがあるにもかかわらず、それに伴う体制が十全ではないことは自明である。これは、30万人計画が、10万人計画の反省も不十分なままに、発動されたことに負うところが大きいのではないかと。

回答者の中には、「留学生は、単に大学や、日本語教育に不熱心な一部関係者の地位向上のためのものか」、「留学生は、内向きの一般学生を教育するための道具に過ぎないのか」と疑問を呈する者もあった。誰のための留学生受け入れなのか、日本の「大学のグローバル化」とは一体誰のためのものなのか、本調査の結果からさまざまな問題点や疑問点を伺い知ることができる。

2. 日本語教員の立ち位置：データ収集への示唆

今後の課題として、大がかりで組織的な調査が必要であると、前章で論じたが、今回の調査では、意図時に、対象者の年齢、性別、所属学部、専門分野、勤務年数など、個人が特定されやすい調査項目はあえて設けず、専任教員であるか否かの確認を行った上で、大学のグローバル化が、それぞれの所属機関に与える影響と、日本語教師の立ち位置への影響だけを問うている。この2つの問いに対して「わからない」と答えた2、3名の回答者以外は、大学のグローバル化が所属機関に与えている影響をしっかりと受けとめていた。その理由としては、本研究のテーマ自体が、対象者にとってそれだけ身近な関心事であったということも考えられるが、メールによる個別に対する依頼、個別のデータ収集という方法をとったがゆえに、「いい加減な回答は送れない」という意識が多くの回答者の中に働いた可能性は否めない。

調査依頼時に、データ分析は個人が特定されない形で行くと約束したが、それでもなお、一部回答者から、「個人が特定されると困るので、誰が回答したか分からないよう結果をまとめて欲しい」「公刊する前に、発表内容を予め読ませてもらいたい」などといった要望もあり、彼らが非常に微妙な立場におかれている点が浮き彫りになった。

今後、層化抽出等で大掛かりな統計調査を実施する場合は、社会的に望ましい回答や、無難な回答を大量に収集するのではなく、どれだけ多数の回答者

の本音が引き出せるか、デリケートな 이슈であるだけに、調査方法に創意工夫を凝らすことが望まれる。

結語に代えて

本調査では、留学生数が増大し、日本語コースが拡大している大学教員もいれば、プログラムの規模が縮小され、存続が危ぶまれている大学の教員もいた。しかし総じて言えることは、①日本語教員は「日本語を教えるという点では大きな評価を受けていない」という点、②多くの大学で留学生数の増大が進められている一方で、未だ、専門的なトレーニングを積んだ留学生アドバイザーや、異文化間カウンセラー、多文化間教育の専門家といった専門職がしっかり確立されていない点、③その結果として、発言権も小さく、マイナーな立ち位置にある日本語教員が、日本語を教えるという本来の業務（それ自体、留学生の増加や多様化の一方で、教員増が見込まれない中、負担増となっているが）に加えて、各種事務職、アドバイジング、カウンセリング、英語の授業、日本人学生の海外引率、多文化間教育に関わる様々な専門外の授業など、多岐にわたる諸々の業務に従事しなければならず、仕事の負担増を如実に感じている点である。

日本語教員が、雑多な業務を兼務せざるをえない状況は、1980年代の留学生10万人計画発足当初からなし崩し的に続いている現実である。併せて留学生をも含めた外国人に対する生活・言語学習支援は、従来安価な学生アルバイトや地域ボランティアに依存して来たことも否定できない。今後、留学生数を30万人に増員し、留学生受け入れの取り組みを実りあるものにするためには、少なくともこの旧態依然とした受け入れ体制を抜本的に改善し、十分な教育予算を投入し、受け入れ側の人員整備を万全なものにする必要がある。30万人計画が日本社会に有用な人材獲得を企図するものであるのならば、日本語教員は、スタッフと教員のはざままで雑多な業務に奔走する要員としてではなく、留学生が卒業後、日本社会に社会参画して、その力を存分に発揮できるようになるために不可欠な言語・文化学習の支援をするプロフェッショナルとしての役割に専念させる必要があるのではないかと。

大学教員として十分な専門性を身につけた日本語教員が、教室という、「今」と「ここ」の世界で、

日本語学習者との相互交渉の中に、言語と文化の、一期一会の学びの瞬間を次々に斬り結んでいくこと——それが、やがては日本社会に寄与するであろう留学生にとって、いかほど大きな意味をもつことなのか。大学の第2言語としての日本語教育を、アウトソーシングや e-learning で安易に片付けてしまうことができない大きな理由はどこにあるのか、経営陣のみならず、大学の日本語教員や、彼らの養成に携わる大学人自身が、改めて深く問い直し、専門的な立場からも、様々な声を発していかなければなるまい。

日本社会に有用な人材を確保するための留学生受け入れを推進するならば、そして日本社会が今後も日本語を保持しようとする限り、①10万人計画の倍以上に、プロフェッショナルとしての日本語教師の重要性を再認識する一方で、②専門職としてのフルタイムの留学生アドバイザー、留学生カウンセラー、多文化間教育の専門家を各大学に早急に配備することが不可欠であろう。そのためには、誰が、いつどこで、誰を対象にどんな人材育成を行えばよいのか、専門家の資格や基準を、誰がどう定めれば適切なのかといった点についても、早急に考えねばなるまい。いずれにしてもグローバル化の進行する日本社会の中で、今後日本語や日本語教育をどう位置づけていくのか、しっかりした議論が必至である。

注

- 1) OECD の2015年11月24日の発表によれば、2012年における日本の、GDP に占める教育機関への公的支出の割合は、32カ国中、引き続き最下位であった（「日本経済新聞」2015年11月25日刊）。

参考文献

- アバデュライ, A. (2004) 『さまよえる近代：グローバル化の文化研究』 門田健一訳 平凡社
- 日比嘉高 (2015) 「いま、大学で何が起きているのか」 ひつじ書房
- 広田照幸 (2013) 「日本の大学とグローバリゼーション」 広田照幸・吉田文編『グローバリゼーション、社会変動と大学』 シリーズ 大学 I 岩波書店
- 広田照幸・吉田文 (2013) 『グローバリゼーション、

- 社会変動と大学』 シリーズ 大学 I 岩波書店
- 伊豫谷登士翁 (2002) 『グローバリゼーションとは何か：液化化する世界を読み解く』 平凡社
- 神野慧一郎 (2015) 「大学の在り方について」 『人間存在論』 京都大学人間・環境学科, No.21, PP.1～27
- 姜尚中・吉見俊哉 (2013) 『グローバル化の遠近法：新しい公共空間を求めて』 岩波書店
- 間宮陽介 (2000) 「グローバリゼーションと公共空間の創設」 山口定, 神野直彦 『2025年の構想』 岩波書店
- 松繁寿和 (2013) 「グローバル化による競争環境の変化と求められる人材」 吉田文 『グローバリゼーション：社会変動と大学』 シリーズ 大学 I 岩波書店
- 大澤真幸, 塩原良和, 橋本努, 和田伸一郎 (2004) 『ナショナリズムとグローバリズム』 新曜社
- ロバートソン, R. (1992) 『グローバリゼーション：地球文化の社会理論』 阿部美哉訳 東京大学出版会
- 寺沢拓敬 (2015) 「日本人と英語」の社会学：なぜ英語教育論は誤解だらけなのか」 研究社
- 鳥飼久美子 (2013) 「グローバリゼーションのなかの英語教育」 吉田文 『グローバリゼーション：社会変動と大学』 シリーズ 大学 I 岩波書店
- 吉田文 (2013) 「グローバリゼーションと大学」 広田照幸・吉田文編 (2013) 『グローバリゼーション、社会変動と大学』 シリーズ 大学 I 岩波書店
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm
- http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG24H8G_U5A121C1000000/

本研究は、基盤研究 (B) 『多文化にひらかれた大学教員の国境を越えたネットワーク形成に関する研究』 (研究代表者：倉地暁美) の国際共同研究の一環として実施されたものである。2015年6月異文化間教育学会のケース・パネル (共同発表者：中山亜紀子, 加藤鈴子) 「グローバル化の大学の日本語教育への影響について」で、日本、米国、韓国で実施した研究成果を発表したが、本研究はその一部である。原稿整理にあたっては本学大学院修士課程 岡本しおりさんのお世話になった。